

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	事業名	事業概要	事業費 (千円)	事業担当課
1	テレワーク環境構築事業	感染拡大時でも市の業務が滞ることのないよう、職員がテレワークにより自宅で業務を行うことができる環境を整備する。	6,974	総務課
2	窓口対応における感染防止対策事業	市税等の収納窓口の混雑による密集を防止するため、窓口対応の職員を増員する。	1,769	会計課
3	帰省自粛学生応援事業	コロナ禍で帰省を自粛するなど困難な生活を強いられている県外在住の胎内市出身学生に市の特産品を送付する。	1,000	総合政策課
4	安全安心な地域公共交通環境確保事業	予約制乗り合い自動車「のれんす号」の利用者及び予約オペレーターの感染防止策として、車載用除菌脱臭器及び空気清浄機を設置する。	420	総合政策課
5	胎内市転入学生等支援事業	コロナ禍で学生生活に影響を受けている転入学生等を支援するため、新潟食料農業大学生には市内飲食店の利用券または地元食材を提供し、開志国際高等学校生徒には地元食材を提供する。	2,913	総合政策課
6	学業継続支援事業	コロナ禍で家計が急変し、厳しい経済状態の中での修学を余儀なくされている胎内市出身学生の学業継続を支援するため、給付金を支給する。	10,000	総合政策課
7	移住定住促進事業	コロナ禍により地方移住への関心が高まっている中、独自の移住支援策やプロモーションにより関係人口の創出、移住定住者の増加につなげ、地域経済の振興を図るため、移住検討者に向けたオンラインセミナーを開催する。	600	総合政策課
8	地域公共交通燃料費高騰対策支援事業	燃料価格の高騰の影響を受けている「のれんす号」運行事業者の事業継続支援として、影響額の一部を補助する。	600	総合政策課
9	燃料費高騰対策私立学校支援事業	燃料価格の高騰の影響により電気料の負担が増加している市内の私立学校に対し、学生の安定的な学業環境を維持するため、電気料の一部を補助する。	3,941	総合政策課
10	市役所庁舎等の感染防止対策事業	市役所庁舎、公共施設等の感染防止対策として、パーティションを追加購入する。	1,190	総務課
11	生活困窮者自立相談支援体制等強化事業	コロナ禍により経済的に厳しい状況にある生活困窮者に対する相談支援件数の増加に対応するため、個々の状況に適したきめ細かな支援を提供できるよう、業務委託先である社会福祉協議会の専門職を増員する。	4,010	福祉介護課
12	生活困窮者に対する生活支援給付金支給事業	コロナ禍により経済的に厳しい状況にある生活困窮者に対する生活支援として、生活困窮者自立支援法に基づく事業等の利用者に対し、1人につき3万円の生活支援給付金を支給する。	2,415	福祉介護課
13	介護・障害福祉施設への防護具等配布事業	介護・障害福祉施設におけるクラスター発生に備え、防護具等が不足した場合に速やかに配布できるよう必要な物品を購入し備蓄する。	2,206	福祉介護課
14	住民税非課税世帯等生活支援事業	住民税非課税世帯・家計急変世帯に対し、生活支援として1世帯あたり2万円の給付金を支給する。(9月頃を予定)	48,177	福祉介護課
15	介護・障害福祉施設運営支援事業	コロナ禍において燃料価格・物価高騰の影響を受けている介護・障害福祉施設の事業継続支援のため、燃料費、光熱水費の一部を補助する。	18,500	福祉介護課
16	障害者就労移行支援事業等利用者応援給付金	コロナ禍により経済的に厳しい状況が続いている「就労移行支援事業」及び「就労継続支援事業」の利用者に対する生活支援として、対象者1人につき2万4,000円の給付金を支給する。	3,630	福祉介護課
17	介護予防・生活支援拠点施設換気用網戸設置事業 (健伸館)	高齢者の介護予防教室等の活動拠点における感染予防対策として、常時換気が可能となるよう、玄関及び土間の出入口に網戸を設置する。	160	福祉介護課
18	高齢者施設の感染拡大防止対策支援事業	高齢者施設の感染防止対策として、抗原簡易検査キットやアルコール消毒液等の感染予防用品購入費用の補助を行う。	8,000	福祉介護課
19	ウィズコロナ下における介護予防推進事業	高齢者の外出自粛等の長期化に伴う心身機能の低下(フレイル)の予防と早期発見やサポートにつなげるため、胎内市オリジナルの「たいない健康度チェック」によるフレイル判定や改善方法を紹介するWebページを作成する。	800	福祉介護課
20	高齢者施設温水器設置事業(デイケアセンター・も・だ・ち)	高齢者施設の感染防止対策として、手洗場で温水を利用できるよう電気温水器を設置する。	1,050	福祉介護課
21	高齢者施設換気用玄関網戸設置事業 (デイサービスセンターいわはら荘)	高齢者施設の感染防止対策として出入口の自動ドアに網戸を設置し、常時換気が可能となるよう改善する。	300	福祉介護課
22	ひとり親世帯に対する生活支援事業	コロナ禍の影響によりひとり親世帯の生活が厳しい中で、生活にかかる費用負担の軽減を図るため生活用品等を支給する。	4,000	こども支援課

No	事業名	事業概要	事業費 (千円)	事業担当課
23	保育園網戸設置事業（ふたば保育園）	感染防止対策として、常時換気が可能となるようふたば保育園に網戸を設置する。	385	こども支援課
24	保育施設手洗い場自動水栓化事業（ふたば保育園）	感染防止対策として、ふたば保育園の調理室の手洗い場を自動水栓化する。	660	こども支援課
25	非接触型トイレ設置事業（ふたば保育園、まごころ保育園ひので）	トイレでの感染リスクを軽減するため、ふたば保育園とまごころ保育園ひのでに非接触型トイレを設置する。	7,937	こども支援課
26	保育園等感染拡大防止対策事業	感染防止対策として、市立保育園に体表面温度測定カメラ、空気清浄機、園児用マスク等を購入・配備する。また、私立保育園にそれらに係る購入費を補助する。	10,224	こども支援課
27	子育て生活支援事業（ひとり親世帯、低所得の子育て世帯）	コロナ禍における燃料価格・物価高騰の影響により、経済的に厳しいひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）、低所得の子育て世帯を支援するため、1世帯あたり2万円の給付金を支給する。（9月頃を予定）	8,142	こども支援課
28	保育園等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において燃料価格・物価高騰により影響を受けている私立の保育園、認定こども園の燃料費、光熱水費、食材費に対する支援を行う。	17,745	こども支援課
29	放課後児童健全育成事業	利用人数が増える夏期休業時の放課後児童クラブの児童受入れに際し、新型コロナウイルス感染症の対策として、胎内なかよしクラブを2ヶ所に分けて運営を委託する。	3,500	学校教育課
30	新発田地区救急診療所運営費助成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた受診控えにより受診者が大幅に減少し、収益が悪化している新発田地区救急診療所（休日診療所）の運営継続のため、診療所を運営する下越福祉行政組合の構成市町により収支不足見込額を負担する。	2,556	健康づくり課
31	施設入所者等PCR検査費用助成事業	福祉・介護施設における感染拡大防止対策として、新たに入所する高齢者や障がい者、または従事者がPCR検査を受ける際の費用の一部を助成する。	1,920	福祉介護課
32	水稲営農継続支援事業	燃料・資材価格高騰の影響を受けている稲作農家の営農継続を支援するため、補助金を交付する。	42,939	農林水産課
33	畑作営農継続支援事業	燃料・資材価格高騰の影響を受けている稲作農家の営農継続を支援するため、補助金を交付する。	14,000	農林水産課
34	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業	燃料価格の高騰の影響を受けている施設園芸農家の営農継続を支援するため、補助金を交付する。（今後の状況を踏まえ内容を検討）	2,000	農林水産課
35	畜産飼料費高騰対策支援事業	飼料価格の高騰の影響を受けている畜産農家の営農継続を支援するため、補助金を交付する。	10,000	農林水産課
36	雇用安定化事業	コロナ禍による雇用調整助成金の特例措置等を申請する際に必要となる、社会保険労務士への委託費を補助する。	1,000	商工観光課
37	感染防止対策事業補助金（感染防止対策）	中小企業等の事業継続を支援するため、感染防止のための機器購入、店舗改装等の経費の一部を補助する。	3,000	商工観光課
38	減収対策事業補助金（減収対策）	事業者が減収対策として販路開拓に取り組む際の経費の一部を補助する。	7,000	商工観光課
39	事業再構築支援事業	ポストコロナ、ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、国の「中小企業等事業再構築促進事業」または県の「新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業」を活用した事業者に対して、自己負担分の一部を補助する。	15,000	商工観光課
40	利子補給事業	国や県のコロナ対策融資を受けた事業者に対し、償還4年目・5年目の利子の一部を補給する。	3,500	商工観光課
41	旅客事業継続支援事業	コロナ禍により事業収入が大きく減少しているタクシー事業者等に事業継続のための給付金を支給する。	3,500	商工観光課
42	運転代行事業者支援事業	感染防止のための行動自粛や飲食店の時短要請等により影響を受けている運転代行事業者に対し給付金を支給する。	2,100	商工観光課
43	年末年始割烹等支援事業	年末年始に飲食店等がテイクアウトメニューを一定要件により販売した場合、通常価格からの割引分を補助金として交付する。	14,500	商工観光課
44	たいないトコトコバル参加店支援事業	11月に開催予定の「トコトコ・バル」において、飲食店等が販売する対象メニューの通常価格からの割引分を補助金として交付する。	7,000	商工観光課
45	新型コロナウイルス対策地域商品券事業	消費喚起による地域経済の活性化および物価高騰に苦慮する生活者支援のため、プレミアム商品券を販売する。6～9月と10月～1月の2回実施する。	84,500	商工観光課

No	事業名	事業概要	事業費 (千円)	事業担当課
46	運送事業者燃料費高騰対策支援事業	燃料価格等の高騰により影響を受けている運送事業者の事業の継続を支援するため、影響額の一部を補助する。(市内に本社または同等の機能を有する営業所がある事業者が対象)	3,200	商工観光課
47	胎内市特産物加工施設トイレ改修事業	感染防止対策として、そば処みゆき庵のトイレ及び手洗い場の水栓を非接触型に改修する。	424	商工観光課
48	きのと観光物産館トイレ改修事業	感染防止対策として、きのと観光物産館のトイレ及び手洗い場の水栓を非接触型に改修する。	2,002	商工観光課
49	教育旅行等送客支援助成金	コロナ禍による移動自粛に伴い減少した旅行客を誘致するため、団体送客を行う旅行代理店等に助成を行う。	13,500	商工観光課
50	観光誘客支援交付金事業	コロナ禍による移動自粛に伴う減収対策として市内宿泊事業者が宿泊客に宿泊御礼金を交付する場合、その交付分を助成する。(宿泊客1人あたり4,000円(市外利用者は3,000円)が宿泊費の3分の2(市外利用者は2分の1)のいずれか低い方の額)	12,250	商工観光課
51	胎内市タクシー観光利用促進事業	コロナ禍により低迷するタクシー利用を促進するとともに、観光誘客による消費拡大を図るため、胎内市内の観光にタクシーを利用する市外在住者に乗車料金の一部を助成する。	1,900	商工観光課
52	櫛ヶ橋遊園施設整備事業(新型コロナウイルス感染症対策事業)	感染防止対策として、櫛ヶ橋遊園に非接触型検温計、パーティション、拡声スピーカー及び小型マイク等を設置する。	274	商工観光課
53	感染予防対策告知デジタルサイネージ設置事業	中条駅コンコースに広く情報を告知するデジタルサイネージ(映像モニター)を設置し、感染症予防の啓発を図る。また、災害情報等の緊急警報の告知にも活用する。	500	地域整備課
54	地域避難所安心安全確保事業	地域の一時避難所となっている中条駅西口公園に、既存設置の避難テントでは密となることから専用のテントを購入する。	600	地域整備課
55	避難所安全・安心確保事業	避難所における感染防止対策として、パーティション及び扇風機を購入する。	903	総務課
56	スクール・サポート・スタッフ配置事業	中学校に、消毒作業等の教職員の負担を軽減するためのスクール・サポート・スタッフを配置する。	3,514	学校教育課
57	教育ネットワーク回線増強事業	感染拡大時の小・中学校におけるオンライン授業に対応するためのネットワーク環境を増強する。	5,500	学校教育課
58	家庭学習環境整備事業	感染拡大時の小・中学校の休校時等においても児童・生徒の学習機会を保障するため学習用端末にフィルタリングを設定し、家庭においても安全に端末を使用できるようにする。また、端末で利用できる学習コンテンツを導入する。	9,011	学校教育課
59	感染症対策のためのマスク等購入支援事業	小・中学校にマスク、アルコール消毒液等を配備する。	269	学校教育課
60	給食費物価等高騰対策支援事業	学校給食の原材料費の高騰に伴う保護者負担増額相当分を市が負担し、給食費をこれまでと同じ額に据え置く。	11,400	学校教育課
61	黒川庁舎トイレ改修事業	接触感染防止対策として、黒川庁舎のトイレを非接触型トイレ、自動水洗、自動照明に改修する。	1,146	生涯学習課
62	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(住民税所得割非課税世帯等)	コロナ禍における電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、住民税均等割のみ課税の世帯等に対し、1世帯あたり2万5千円の給付金を支給する。	20,567	福祉介護課
63	子育て支援物価高騰対策事業	コロナ禍において食料品価格などの物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を支給する。	34,952	子ども支援課
64	医療施設運営支援事業	コロナ禍において燃料価格高騰の影響を受けている医療施設の事業継続を支援するため、光熱費、燃料費の一部を補助する。	6,750	健康づくり課
65	ワクチン接種送迎支援事業	新型コロナウイルスワクチン接種会場へ自力で行くことが困難な65歳未満の者の送迎を支援する。	500	健康づくり課
66	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	コロナ禍における農業水利施設の電気料金高騰の影響を受けて農業者の負担が増加しないよう、施設を管理する土地改良区に対し、電気料金の高騰相当分を補助する。	5,845	農林水産課
67	物価高騰対策中小事業者省電力化等支援事業	コロナ禍における物価高騰に伴う中小事業者の経常経費抑制対策として、消費電力の少ない設備への更新を支援する。	15,000	商工観光課
68	物価高騰対策飲食店等支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている宿泊・飲食に対する消費を下支えするとともに、宿泊施設等及び飲食店の売上向上を図るため、市内のホテル・旅館の宿泊者及び温泉施設の利用者に市内の飲食店で利用できるクーポン券を進呈する事業に対し補助金を交付する。	3,300	商工観光課

No	事業名	事業概要	事業費 (千円)	事業担当課
69	飲食宿泊ガイドブック作成事業	新型コロナウイルスの影響により消費が落ち込んでいる市内の飲食店等への誘客促進を図るため、パンフレットを作成する。	3,000	商工観光課
70	学校給食センター感染防止対策事業	コロナ感染等拡大防止のため、学校給食センターに消毒液及びマスクを追加配備する。	100	学校教育課